

# 委員会の動き

## ○教育民生常任委員会調査報告

教育民生常任委員長 重森 一宗

教育民生常任委員会は、5月25日に福祉に関する調査として、高松市総合老人ホームひぐらし荘(養護老人ホーム・特別特別老人ホーム)の民営化への経緯とそれに伴うサービス、運営経費等について視察研修を行った。

高松市総合老人ホームひぐらし荘は、昭和51年に開設された養護老人ホーム定員100人、特別養護老人ホーム定員50人が入所できる施設であった。当初、高松市を含む10市町で運営をされていたが、町村合併の結果、1市3町で運営をしてきた。

公立の施設として高齢者福祉サービスの先駆的な役割を果たしてきたが、近年社会福祉法人による民間施設の整備が進

み、入所環境や対応ニーズの多様化などにより、公立の施設が果たしてきた役割がある程度達成しつつあると判断をして、公立がサービスの直接的な立場から民間を支援していくことが求められた。平成15年に民営化に向けた検討会を立ち上げ同年10月に民営化方針について議会の議決を得た。

その後、平成21年5月に施設は無償譲渡し、土地価格を1億3、400



教民委員会調査（高松市総合老人ホームひぐらし荘）

万円以上、当該施設を平成26年までに改築をする条件で公募した結果、8法人より申し込みがあった。この法人を選考するために学識経験者、公認会計士、入所者の家族代表者など外部委員7人で構成する選考委員会において、各法人より提出された事業計画、土地の購入希望価格などの書類審査や事業者へのヒアリング、経営の安定への評価を行い評価点が高く、かつ土地購入価格(3億8千万円)の高額な社会福祉法人すみれ福祉会に同年10月移管することが決定された後に、高松市議会・3町議会の議決を得て契約の締結を行った。

民営化に伴い職員22人は、市の執行部に配属され、臨時等職員(39人)全員は、引き続き社会福祉法人すみれ福祉会で勤務をしている。

民営化の効果については、次のとおりである。

1 入所者におけるメリット

民間の柔軟な発想を取り入れた創意工夫に基づいた施設改革。この民間の発想を具現化することによって、今後快適な居住環境が整備され、入所者の処遇改善が期待される。

2 地元におけるメリット

現在行われていないサービス、専用居室でのショートステイが、改築後に行われることから質の高い福祉サービスが受けられる。

3 行政におけるメリット

施設は昭和51年に建設されたものであり、現在の耐震基準を満たすためには早急に改築しなければならぬ。平成18年度をもって、定員30床以上の広域型介護関連施設整備に対する国の補助制度が廃止となった。このため高松市直営で施設整備を行うと、その費用の全額(10億円以上)を負担しなくてはなら

ない。

民営化後に移管先法人を事業主体として実施すると本市は、その費用の一部(1床100万円で10床1億5千万円)を助成することになり財政負担が大幅に軽減される。

社会福祉法人すみれ福祉会は、主に養護老人ホーム・特別養護老人ホームを経営しており、すみれ荘・さくら荘・おりいづ荘・ひぐらし荘・山吹小規模多機能型居宅介護事業所などで入所者約人である。その他に・すずらんケアセンター・訪問介護・居宅介護等を経営している。

今回は、ひぐらし荘の視察を行った。この施設は昭和51年に建設されたもので、老朽化が至るところで見受けられた。入所環境としては、小さな部屋に2人、あるいは3人4人が同居している状態であり、監視が必要としても、プライバシーの観点からは不十分であ

ると思われた。

運営経費等については、次のとおりである。

1 経営1年目の22年度決算で黒字を計上した。土地を高額(3億8千万円)で購入したが5年間で償却できる。黒字の要因として

民営化になる前は正規の職員が4割で嘱託職員が6割であったが、4割の職員の人件費は6割の嘱託職員の倍額であったこと、ひぐらし荘の運営について嘱託の職員を引き継いだことで助っている。

2 一例として調理職員の給与は年額600〜700万円、公務員であると年齢とともに給与額は上昇する。民間経営になると、介護の収入は限られており、毎年、赤字で借り入れて経営を行つことはできないので黒字への努力をする。このためには人件費をある程度抑制することが必要となる。

3 課題として受け入れ

た嘱託職員の平均年齢が高くなっており、介護職員の中には60歳を超えている方もおり、若い職員と入れ替えなければならぬ。その際、嘱託員ではなく正規の職員となると人件費は高くなる。

大豊町においては嶺北広域事業(大豊町・本山町・土佐町・大川村・いの町)の一環として、大豊園・嶺北荘で養護老人ホーム・特別養護老人ホームを運営している。

平成17年度に両施設への負担金として5、400万円(大豊町負担1、942万円)。18年度7、210万円(大豊町負担2、516万円)。19年度1億276万円(大豊町負担3、338万円)。20年度8、770万円(大豊町負担2、859万円)。21年度1億2、180万円(大豊町負担3、953万円)。22年度1億8、049万円(大豊町負担5、704万円)を支出している。

高松市広域事務組合が

19年度に赤字運営となり、かつ18年度をもって広域型介護関連施設整備に対する国の補助制度が廃止されたことを受け、民営化への移行を実行したことは行政として賢明であり、引き継いだ社会福祉法人すみれ福祉会においても経営1年目に黒字を計上していることに注目をしたい。

中でも高額な土地の購入費3億8、000万円を5年間で償還するとすれば、22年単年度で7、600万円以上の収入益を上げていることになる。

収入益の要因として人件費の削減と言われたが、大豊園・嶺北荘においてもこの現状は変わるものではない。

22年度大豊町一般会計約50億円の中の5、700万円の負担は大きく、また上記の経過を見れば、負担は継続し大豊町の財政をさらに圧迫すると思われる。このためには、民営化への移行を早急に図らなければならない。

## ○総務産業建設常任委員会調査報告

総務産業建設常任委員長 今井 安博

総務産業建設常任会は、5月26日に所管事項に関する調査として、JA土佐れいほく新柚子加工施設加工販売事業の取り組み、「ゆとりすとカントリーおおとよ」の施策の大綱における環境、交流からの山村再生の取り組み状況と本年度の活動計画、ミシマサイコ栽培状況について調査を行った。

1 JA土佐れいほく新柚子加工施設加工販売事業の取り組み

新柚子加工施設は、平成22年度に国の「強い農業つくり交付金」3億984万9千円、補助金として高知県5千万円・大豊町1億63万8千円・本山町1、559万円・土佐町79万5千円の交付を受けており、JA土佐れいほく自己資金2億4、218万円を含め、総事業費は7億3、195万2千円を要している。この施設は、嶺北管内生産量約800トンの



総産建調査（柚子搾汁施設）

柚子玉の搾汁が可能で、搾汁機と、旧施設の5倍の能力を有する柚子ジュース等の充填ラインほか、各種の製造に対応する機械設

備を設けている。

本町の柚子栽培は、米の生産過剰を回避するために打ち出された米の生産抑制策である米生産調整が昭和42年に始まり、水田の有利作目として栽培面積が増加した。現在の本町での生産状況は、戸数374戸、面積は60ヘクタール栽培されている。

近年嶺北管内では、平成18年から5年間に実に27、000本が新植されている。柚子加工品販売実績は、平成17年約6千万円であったが、平成22年度は4億6千万円となっている。この施設の完成により柚子生産農家は、柚子ジュース等の加工品を大量に製造することができ、搾汁用の柚子玉が高価格で出荷ができ所得の向上が図られるものと期待をしていることから、今後のJA土佐れいほくの販売戦略を主眼として調査をした。

この柚子加工施設が整備され、柚子果汁が主体の販売から自社製造加工品が主体の販売へ移行さ